

根室市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

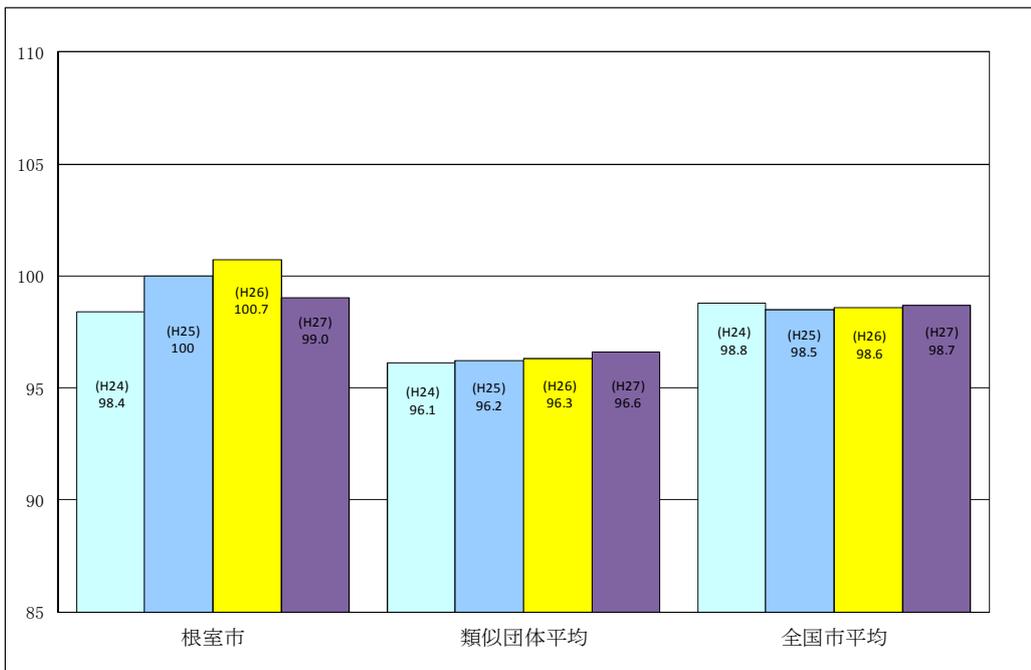
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
26年度	人 28,050	千円 17,745,412	千円 33,669	千円 3,316,011	% 18.7%	% 20.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 348	千円 1,345,419	千円 269,253	千円 500,268	千円 2,114,940	千円 6,077	千円 6,065

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与A	公務員給与B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
26年度	—円	—円	—円	—%	—%	0.27%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月 数)		
26年度	—月	—月	—月	—月	—月	4.10月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し [実施済]

実施内容

一般行政職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②その他の見直し等

実施内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(平成27年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
根室市	41.2 歳	315,100 円	380,667 円	349,997 円
北海道	45.4 歳	331,500 円	399,824 円	375,810 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	42.3 歳	316,285 円	372,494 円	341,722 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
根室市	49.7 歳	26 人	357,100 円	381,748 円	383,357 円		—	—	
うち用務員	52.8 歳	11 人	377,500 円	398,418 円	399,837 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.99
うち自動車運転手							—	—	
うちその他の技能労務職	47.3 歳	15 人	342,100 円	369,540 円	371,298 円		—	—	
北海道	52.2 歳	- 人	337,800 円	369,465 円	360,037 円		—	—	
国	50.2 歳	人	289,141 円	- 円	328,318 円		—	—	
類似団体	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円		—	—	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
根室市	5,895,600 円	—	—
うち用務員	6,240,500 円	2,391,600 円	2.61
うち自動車運転手	— 円	—	—
うちその他の技能労務職	5,645,500 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C) 及び「民間」 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
根室市	— 歳	— 円	— 円
北海道	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		根室市	北海道	国
一般行政職	大学 卒	174,200 円	- 円	174,200 円
	高校 卒	142,100 円	- 円	142,100 円
技能労務職	高校 卒	142,100 円	- 円	- 円
	中学 卒	127,400 円	- 円	- 円
教育 職	大学 卒	- 円	- 円	- 円
	高校 卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

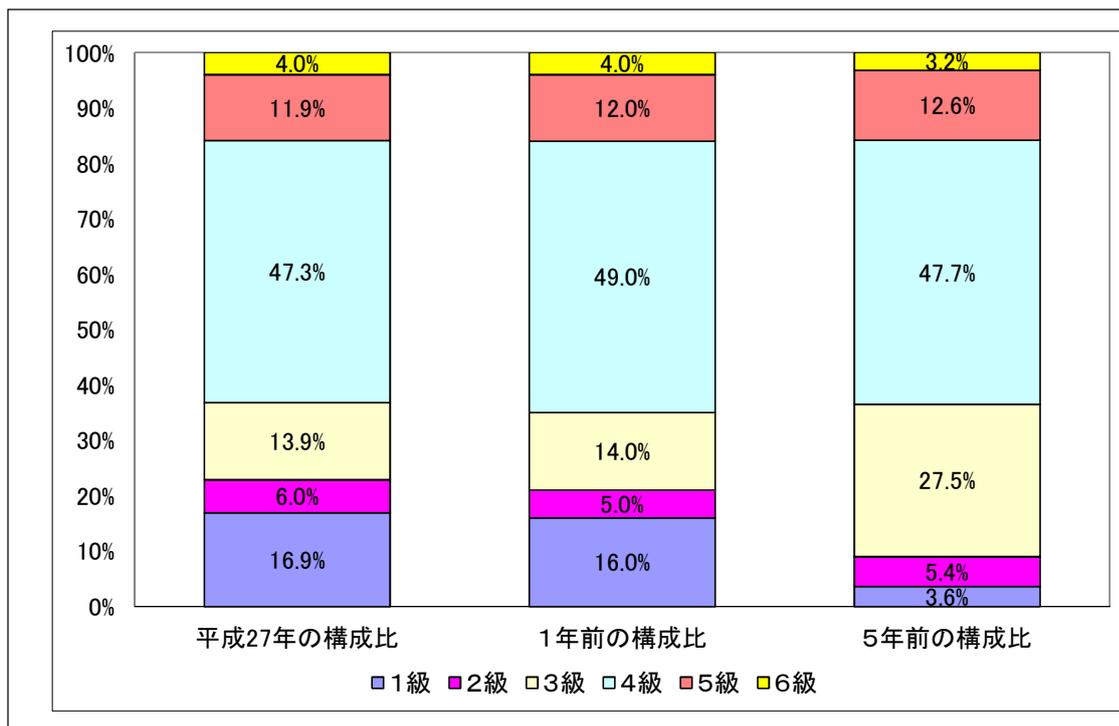
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,700円	344,400円	364,300円	375,000円
	高校卒	215,600円	299,200円	345,900円	364,600円
技能労務職	高校卒	215,600円	299,200円	345,900円	364,600円
	中学卒	186,100円	263,900円	315,400円	351,900円
教育職	大学卒	—円	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	34人	16.9%	127,400	244,900
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	12人	6%	187,700	301,900
3級	主任の職務	28人	13.9%	223,900	347,700
4級	主査の職務、担当長の職務	95人	47.3%	258,300	400,400
5級	課長（主幹）の職務	24人	11.9%	285,000	409,200
6級	部長（会計管理者）の職務	8人	4%	315,800	421,600

- (注) 1 根室市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理監督者からの内申書を基に昇給数を調整された者（長期病気休暇取得者等）を除き一律昇給しております。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

根室市	北海道	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,437 千円	1人当たり平均支給額（26年度） 千円	—
（26年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.50月分 （1.45月分）（0.70月分）	（26年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.45月分 （1.45月分）（0.65月分）	（26年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.50月分 （1.45月分）（0.70月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

標準以外の成績率を適用せず（懲戒処分者を除く）、全職員一律の成績率を適用

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

根室市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.4450 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分	勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職退職特例措置 3～4.5%加算）			（定年前早期退職退職特例措置 3～4.5%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 864千円(自己都合) 20,505千円(定年、勸奨等)			—		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	10,264千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	56,706 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	52.01 %		
手当の種類（手当数）	32		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
※手当の名称等は、別表1のとおり			

(4) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	85,320 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	275 千円
支給実績（25年度決算）	80,789 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	269 千円

(5) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	・ 配偶者 月額13,000円	同じ		40,626 千円	232,149 円
	・ 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円				
	・ 配偶者のない扶養親族の うち1人まで月額11,000円				
	・ 満16歳～22歳の扶養親族 1人につき月額5,000円				
住居手当	・ 自己所有 新築及び購入時期等 により月額4,500円～5,500円 ・ 借家、借間等 3,000円足切 最高支給限度額 月額27,000円	異なる	借家、借間等12,000円足切	39,465 千円	163,079 円
通勤手当	・ 通勤距離が2km以上の職員に支給	異なる	・ 交通機関	11,887 千円	87,404 円
	・ 交通機関利用者		運賃相当額		
	・ 最高支給額1ヵ月当り55,000円		(限度55,000円)		
	・ 交通用具利用者		・ 交通用具		
	6,400円～25,600円		2,000～24,500円		
管理職手当	・ 部長職 月額 63,000円	異なる	職に応じ、給料月額 の100分の8～25の以内の 額	21,918 千円	576,789 円
	・ 課長職 月額 45,000円				

宿日直手当	・職員が正規の勤務時間外又は休日若しくは休暇日に宿日直又は日直を命ぜられたときに支給 2,100円～21,000円	同じ		0千円	円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間あたりの給与額の100分の25を支給	同じ		3,944千円	68,000円
休日勤務手当	・休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に、勤務1時間あたりの給与額の100分の135を支給	同じ		2,337千円	7,538円
寒冷地手当	・世帯主で扶養あり 月額23,360円	/	/	31,232千円	92,129円
	・世帯主で扶養なし 月額13,060円				
	・その他の職員 月額 8,800円				

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
報酬	市長	900,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 - 円/ -
	副市長	720,000円	- 円/ -
	議長	405,000円 (円)	- 円/ -
	副議長	340,000円 (円)	- 円/ -
期末手当	議員	315,000円 (円)	- 円/ -
	市長	(平成26年度支給割合)	
	副市長	4.10 月分	
	議長	(平成26年度支給割合)	
	副議長	4.10 月分	
	議員		

退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×512.6/100×在職年数 18,454千円 退職した日から1月以内
	副市長	給料月額×323.4/100×在職年数 9,314千円 退職した日から1月以内
	備考	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

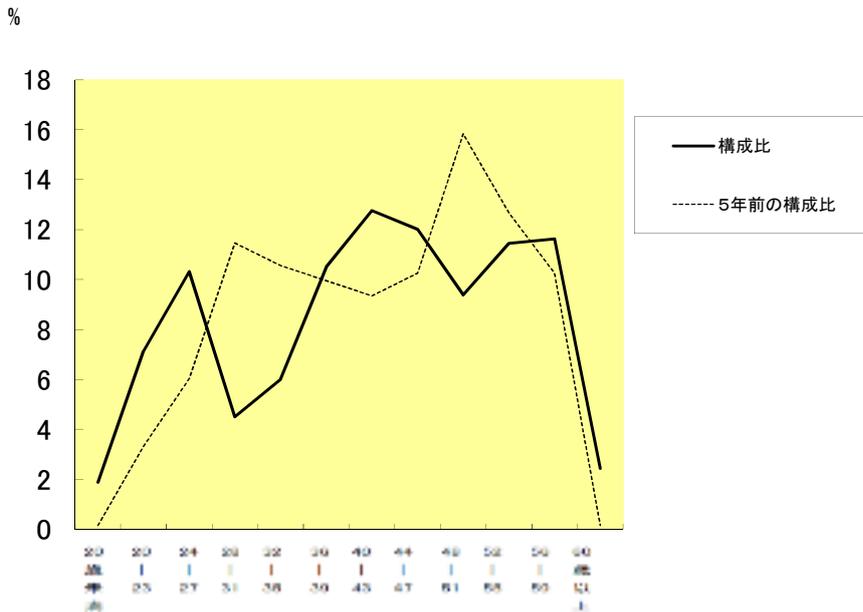
(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成26年	平成27年			
普通会計部門	議会	4	4	0	
	総務	65	63	▲2	欠員不補充
	税務	16	17	▲1	欠員補充
	民生	69	68	▲1	欠員不補充
	衛生	18	18	0	
	労働	2	2	0	
	農林水産	20	19	▲1	欠員不補充
	商工	4	4	0	
	土木	32	31	▲1	欠員不補充
	計	230	226	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.162人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
教育部門	51	48	▲3	欠員不補充	
消防部門	69	69	0		
小計	350	343	▲7	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.14人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
公営企業等会計部門	病院	156	147	▲9	欠員
	水道	18	17	▲1	一部民間業務委託による減
	下水道	6	7	▲1	欠員補充
	その他	20	19	▲1	欠員不補充
小計	200	190	▲10		
合計	550 [666]	533 [666]	▲17	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.69人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	10	38	55	24	32	56	68	64	50	61	62	13	533

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	237	231	229	228	230	226	▲11 -4.64%
教育	54	54	53	50	51	48	▲6 -11.11%
消防	65	66	67	68	69	69	4 6.15%
普通会計計	356	351	349	346	350	343	▲13 -3.65%
公営企業等会計計	201	199	201	201	200	190	▲11 -5.47%
総合計	557	550	550	547	550	533	▲24 -4.31%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26 年度	千円 923,722	千円 △ 140,847	千円 110,427	% 12	% 16.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26 年度	人 17	千円 73,007	千円 9,963	千円 27,457	千円 110,427	千円 6,496	千円 -

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
根室市	45.7 歳	342,982 円	507,359 円
団体平均	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

根室市		団体平均	
1人当たり平均支給額（26年度） 1,615 千円		1人当たり平均支給額（26年度） - 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45月分) (0.70月分)		(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

根室市			類似団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職退職特例措置 3～45%加算）			（定年前早期退職退職特例措置 3～45%）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	99 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	5,823 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	29 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	別紙のとおり		

エ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	2,300 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	135 千円
支給実績（25年度決算）	2,638 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	147 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	4（5）と同じ			2,327 千円	13,688 円
住居手当				1,796 千円	10,565 円
通勤手当				659 千円	3,876 円
管理職手当				1,200 千円	7,059 円
休日勤務手当				6,872 千円	40,424 円
寒冷地手当				1,581 千円	9,300 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26 年度	千円 792,173	千円 △ 16,081	千円 34,894	% 4.4	% 6.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26 年度	人 6	千円 22,901	千円 3,248	千円 8,745	千円 34,894	千円 5,816	千円 -

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
根室市	34.6 歳	243,428 円	358,970 円
団体平均	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

根室市		団体平均	
1人当たり平均支給額（26年度） 1,458 千円		1人当たり平均支給額（26年度） 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45月分) (0.70月分)		(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

根室市			類似団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職退職特例措置 3~4.5%加算)			(定年前早期退職退職特例措置 3~4.5%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	0.0 %
手当の種類（手当数）	-

エ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	600 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	100 千円
支給実績（25年度決算）	1,015 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	169 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	4（5）と同じ			990 千円	16,500 円
住居手当				1,008 千円	16,800 円
通勤手当				0 千円	0 円
管理職手当				0 千円	0 円
休日勤務手当				0 千円	0 円
寒冷地手当				649 千円	10,817 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円